

歩むスタートの年

新年度の事業や予算が審議される第1回定例町議会が3月7日から開かれ、一般会計と6特別会計、水道事業会計の予算が決まりました。

議会で泉亭町長と高橋教育長が説明した予算編成内容を掲載しながら、皆さんに今年度1年間の予算のあらましをお知らせします。

4つの柱



最小で最大の効果

平成17年度は、再構築プランのスタートの年であることを考慮した予算編成としました。いままでの慣習や制度的な枠組みにとらわれず、再構築プランにある4つの柱を基に、最小の費用で最大の住民満足度が得られるよう、「量から質への変換」と「住民と行政との支え合いの仕組みづくり」を念頭に編成しています。

また、厳しい財政事情の中、平成20年までの第4次総合計画をより一層効率的に推進するため、美しいまちづくりなどの9つの重点施策を展開するよう編成しました。

1 住民参加の推進

これからの政策決定には、計画づくりの早い段階から住民参加を可能にするため、様々な情報を住民と行政とが共有し、同じ認識の下でまちづくりに取り組む必要があります。

○協働の体制づくり 各種審議会委員などの公募制の導入・女性委員の拡大・景観委員会の拡充・保健福祉などでの北海道医療大学との連携強化の取り組み。

○協働事業の推進 駅前レンガ倉庫を活用した文化活動の拠点づくりの計画策定・NPOなどとの連携による協働事業の推進・ごみの減量化・閉じこもり予防事業・配食サービスのボランティアなど様々な計画やそれらの実施段階において協働という視点を取り入れる。

2 事務事業の見直し

現在、北海道や道内市町村が共同で開発を進めている電子申請システムを平成18年度からの開始へ向けて取り組みを進めるとともに、予算編成システムなどを導入して業務の効率化を図ります。

また、民間能力を活用し、養護老人ホームの管理業務、元町浄水場の管理運営業務などの民間委託を実施します。

さらに、各種委員会委員の報酬や各種団体負担金の見直しを進めるとともに、季節保育所の廃止、へき地保育所の常設保育所への統合などを行っていきます。

3 行政組織の見直し

新たな行政課題や多様化する住民ニーズに即応した施策を総合的、機能的に展開できる体制とするため、計画的に行政組織の統合、再編などを進めます。

また、定員管理適正化計画の策定を行い、平成21年度までに新規採用職員を抑制し、少人数でも効果的に業務を執行できるように、職員の能力向

上を目的とした意識改革を進めます。

さらに、期末手当で町長が60%、助役と教育長が30%（約500万円）の削減、職員（約400万円）の削減をすすめるとともに、管理職手当をも削減（約900万円）し、人件費の抑制を進めます。

4 財政基盤の健全化

健全な財政運営と持続可能な財政基盤の確立を目的として、歳入の確保と公平性の原則を着実に推し進めるため、滞納整理の強化を初めとする町税などの徴収体制の充実を図ります。

納税課の設置

専任体制を整え、滞納者に関する情報収集や納税相談を基に個々に応じた徴収の仕方、滞納整理などを行う。

また、適正な受益者負担のための各種使用料などの見直しを行います。

さらに、財政硬直化の要因の一つである地方債の償還経費は、長期借入金金の抑制などに努めていきます。

支え合い共に

平成17年度
事業と予算



9つの重点施策

が利用しやすいバス路線網や運行ダイヤを目指すため、その調査、検討を進めます。

■情報通信基盤の整備

情報課を設け、情報を管理する部署の充実を図り、電子申請を初めとする各種行政サービスをネットワーク化するための電子申請開発事業への参画、情報化の進展に伴うセキュリティ対策としてのOA入室入退管理システムの導入を進めます。

■子育て支援の推進

安心して子どもを生み育てられる環境づくりとして、子育て支援センターの住民参加型の運営方法の検討、子育てサポートシステムでは育児の相互援助システムづくりの検討をします。

保育所の統合、再編や保育所施設の老朽化による建替え計画を進めます。

■少子高齢化に対応した健康づくりの推進

各種の福祉計画をまとめる地域福祉計画の策定、国の介護保険制度の見直しに併せ町の実態に合った介護保険事業計画の策定、健康づくり計画

に沿った健康づくりを進めます。

■農業生産組織及び農産物加工・開発への支援

町の基幹産業である農業の将来を見据えた様々な課題に対応するため、地域営農組織への支援や農産物の加工・開発の支援を進めます。

■文化創造と情報発信拠点の創出

駅前レンガ倉庫を活用し、文化活動の活性化を押し進めるとともに、これらの情報を発信する拠点づくりの検討を進めます。

■北海道医療大学との連携と商店街の活性化

北海道医療大学との連携をより強化し、大学生の居住を

促す事業のほか、商工会とともに、学生ニースを踏まえた商店街づくりに努めます。

また、大学生が町内に居住しやすい環境をつくるため、転入、転出時の手続きや町内で生活する上での相談など、大学の学生窓口と連携したサポート体制の検討を進めます。

■都市計画事業の推進

道路、公園などの公共施設整備と宅地の利用増進を図るための幸町土地区画整理事業、本町市街地の骨格路線を整備するための中央通と北栄通の道路改良工事を引き続き進めます。

また、当別ダム、道民の森への連絡道路として重要な町道本通線の道路改築事業も引き続き進めます。

■老舗は常に新しい

当別町は、札幌圏にある優位性を活かし、J・R、大学などと総合的に連携して、魅力があり町民の満足度が向上する新しい行財政システムを確立することが緊急課題です。

135年の歴史を大切にしながら、町が発展する可能性を生かした新しいまちづくりに取り組めます。

このため、平成17年度は「老舗は、常に新しい」を基本理念に、再構築プランを進める環境を整えるための予算を厳しい財政状況の中で編成しましたので、町民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

美しいまちづくり
皆さんが誇りを持って快適に暮らせる美しいまちづくりを進めるための景観形成基本計画の策定、魅力ある美しい景観の創出に向けた様々な推進事業、多様化するライフスタイルに対応するための優良田園住宅の促進などを進め、これらの取り組みを北海道の移住促進事業と連携させ、町の人口増に活かします。

■バス交通体系の確立

町、大学、病院、各事業所が一体となりバス事業の効率的な一元化を図り、より住民

ふれあい・かかわりあいの教育

学校教育「確かな学力の向上」と「豊かな心の育成」

◆食育
食育の重要性から、学校栄養職員と学校との連携による

◆障害児教育
介助員を配置するとともに、特別支援教育の実現に向けた校内体制づくりを進めます。

◆道徳性の育成
地域人材の活用やボランティア活動などを重視し、さらに、読書環境や教育相談の充実にも努めるとともに、特色ある学校づくりを働きかけます。

◆学習面
教科ボランティアの導入など個に応じた指導やICT化の推進、教職員研修の充実、外部講師の導入などに取り組みます。

◆幼稚園教育
園児数の減少に対応した効果的な保育活動に向け、平成18年度統合に向けた検討を始めます。

◆児童生徒の安全対策
学校、地域の実態に即した安全マニュアルの見直し・定着、防犯訓練の実施、必要な防犯施設について検討を進めます。



◆学校統廃合
児童・生徒の減少している学校について、未来を力強く生きる力量を育む観点から、多学級校への統合を働きかけます。

◆食育
食育の重要性から、学校栄養職員と学校との連携による

◆食育
食育の重要性から、学校栄養職員と学校との連携による

◆食育
食育の重要性から、学校栄養職員と学校との連携による

◆食育
食育の重要性から、学校栄養職員と学校との連携による

社会教育「町民の自主性・主体性」と町民と「協働」の取り組み

◆成人教育
学びたいことを自ら企画運営し、広く町民への参加を呼びかける「町民自主企画講座」や北海道医療大学との連携による「当別学講座」の充実を図っていきます。

◆青少年教育
地域や異世代間の交流を通じて社会観や価値観を身に付けることが大切なことから、子ども居場所づくりの事業を引き続き実施します。ジュニアリーダーの育成、子ども育成会などの支援に努めます。

◆青少年の健全育成
少年指導センターと学校の連携を重視し、さらに効果的な巡視体制の確立や地域ぐるみの取り組みのための関係機関・団体との連携に努めます。

◆家庭教育
親子、親同士の結びつきが希薄化してきていることから子育てを考える集いや、絵本に親しむ講演会、ブックスタートなどを引き続き実施します。

◆青少年教育
地域や異世代間の交流を通じて社会観や価値観を身に付けることが大切なことから、子ども居場所づくりの事業を引き続き実施します。ジュニアリーダーの育成、子ども育成会などの支援に努めます。

◆青少年教育
地域や異世代間の交流を通じて社会観や価値観を身に付けることが大切なことから、子ども居場所づくりの事業を引き続き実施します。ジュニアリーダーの育成、子ども育成会などの支援に努めます。

◆青少年教育
地域や異世代間の交流を通じて社会観や価値観を身に付けることが大切なことから、子ども居場所づくりの事業を引き続き実施します。ジュニアリーダーの育成、子ども育成会などの支援に努めます。

◆芸術文化活動
潤いのある創造性豊かなまちづくりを推進するため、文化協会や文化団体のネットワークづくりと発表機会の充実に工夫を図ります。

◆読書環境の改善
公民館図書室に図書司書を配置するなど図書室機能の充実を図りながら、引き続き学校への出前図書、巡回図書を実施します。

◆スポーツの振興
高齢社会を迎え、健康で生き生きと暮らせる社会を実現するためには、スポーツに親しむ機会の提供や環境づくりが大切となることから、スポーツ活動の拠点である総合体育館に新たにスポーツトレーナーを配置し、効率的なトレーニング指導を行うとともに、ボランティア指導者による「子どもスポーツ体験教室」などを引き続き実施します。

◆読書環境の改善
公民館図書室に図書司書を配置するなど図書室機能の充実を図りながら、引き続き学校への出前図書、巡回図書を実施します。

◆読書環境の改善
公民館図書室に図書司書を配置するなど図書室機能の充実を図りながら、引き続き学校への出前図書、巡回図書を実施します。

◆読書環境の改善
公民館図書室に図書司書を配置するなど図書室機能の充実を図りながら、引き続き学校への出前図書、巡回図書を実施します。

◆読書環境の改善
公民館図書室に図書司書を配置するなど図書室機能の充実を図りながら、引き続き学校への出前図書、巡回図書を実施します。



数字で見る平成17年度予算

5年連続緊縮予算！

総額 172億4,426万8千円

(実質164億6,242万1千円 16年度比：1.4%減)

(単位：千円・%)

会計区分	17年度予算額	16年度予算額	比較	増減率
一般会計	9,969,751	9,866,941	102,810	1.0
	実質金額9,187,904	9,591,441	403,537	4.2
国民健康保険特別会計	1,853,918	1,818,900	35,018	1.9
老人保健特別会計	2,404,212	2,263,723	140,489	6.2
介護保険特別会計	1,053,279	938,193	115,086	12.3
介護サービス事業特別会計	47,077	55,967	8,890	15.9
下水道事業特別会計	1,122,448	1,102,461	19,987	1.8
農業集落排水事業特別会計	87,364	88,198	834	0.9
水道事業会計	706,219	842,527	136,308	16.2
合計	17,244,268	16,976,910	267,358	1.6
	実質金額16,462,421	16,701,410	▲238,989	▲1.4

借換債とは
町の借金である「町債」を繰り上げて償還し、低金利で再び借り直すこと。

※表内下段は、「借換債など」を除いた実質の金額と伸び率。

一般会計総額 99億6,975万1千円

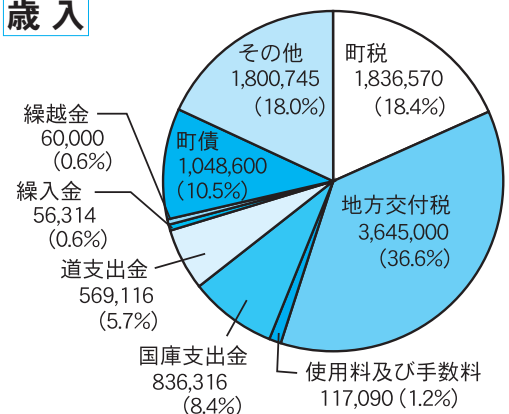
(実質91億8,790万4千円 16年度比：4.2%減)

平成17年の主な事業 新規、拡大・見直し

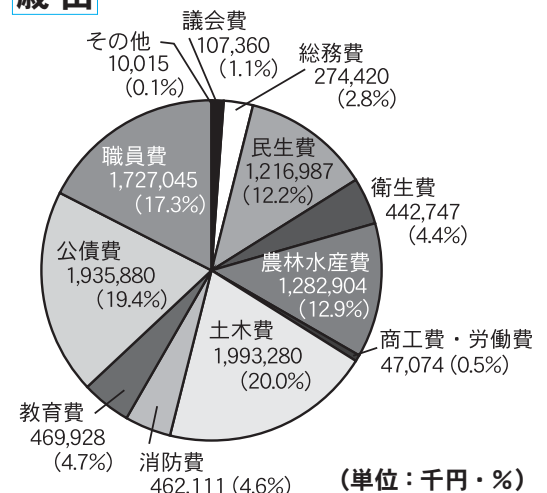
(増減については平成16年度と比較)

総務費 2,975万4千円減 (▲9.8%) 総額2億7,442万円		
(仮称) 当別町バス交通体系調査事業	599万3千円	新規
(仮称) 当別駅前賑わい創出検討事業	141万3千円	新規
(仮称) 当別移住プロモーション事業	160万円	新規
当別町美しいまちづくり推進事業	579万5千円	458万6千円増
町内会運営費補助事業	1,049万6千円	137万円減
民生費 1,944万9千円減 (▲1.6%) 総額12億1,698万7千円		
地域福祉計画策定事業	231万8千円	新規
精神障害者ホームヘルプサービス	231万6千円	新規
養護老人ホーム管理業務委託事業	9,585万7千円	3,659万9千円増
知的障害者施設訓練等支援事業	1億8,156万3千円	971万8千円増
児童居宅介護支援事業	655万9千円	361万2千円増
老人医療費給付事業	1,265万円	635万3千円減
保育所運営事業(常設・へき地・季節)	9,881万7千円	1,055万6千円減
衛生費 422万5千円増 (1.0%) 総額4億4,274万7千円		
ごみ減量化アクションプラン関係事業	50万4千円	新規
容器包装類再資源化事業	1,092万5千円	368万5千円減
商工費・労働費 1,491万6千円減 (▲24.1%) 総額4,707万4千円		
当別町商工会補助事業	1,762万1千円	193万6千円減
観光協会補助事業	112万8千円	92万6千円減
農林水産費 5億5,783万9千円増 (76.9%) 総額12億8,290万4千円		
土地改良事業	10億6,991万円	5億4,755万1千円増
国営造成施設管理体制改革促進事業	2,351万6千円	616万3千円減
土木費 8,401万7千円減 (▲4.0%) 総額19億9,328万円		
本通線など町道整備事業	2億9,887万9千円	1億1,894万7千円減
中央通など街路整備事業	4億6,620万円	2億1,506万9千円増
雪対策事業(除雪委託)	1億9,440万円	2,160万円減
教育費 2,196万6千円減 (▲4.5%) 総額4億6,992万8千円		
障害児指導(特殊学級)の介助支援事業	335万1千円	新規
学校給食運営事業	6,227万2千円	76万9千円減
主な社会教育施設運営事業	3,946万1千円	105万3千円減
職員費 1億2,479万2千円 (▲6.7%) 総額17億2,704万5千円		
町長、助役、教育長期末勤勉手当削減	約500万円削減	
職員期末勤勉手当削減	約4,400万円削減	

歳入



歳出



(単位：千円・%)